第１３８回三重県森林審議会　議事録（令和８年９月２日）

報告事項１　三重の森林づくり基本計画の実施状況（令和７年度版）について

●伊藤委員
実施状況報告書 P.14 の「森林の公益的機能の発揮に向けての研究」の②番に「航空レーザ」と記載されているが、これは地上レーザではないか。

●事務局
②番は、三重県が実施している航空レーザ測量を活用した研究である。写真に地上レーザ測量が写っているが、これは②番ではなく、①番の効果検証の研究に関するものである。

●伊藤委員
航空レーザで目標径級は計測できるのか。

●事務局
計算式を用いて算出している。樹頂点のデータを活用し、実際の胸高直径をもとにシステム収穫表（今後の収量の増加見込みを示すもの）から目標径級を算出している。

●伊藤委員
樹頂点のデータが少なく、目標径級の算出までは難しいのではないかと思う。

●伊藤委員
目標径級とは、利用径級のことか、それとも森林計画でいうところの期待径級のことか。

●事務局
目標径級は、災害緩衝林事業において設定している胸高直径 30cm 以上のことである。胸高直径が 30cm 以上になると、大規模な土砂災害・土石流等を抑制する効果が高まり、根がしっかりとしたものになる。森林計画における収穫のための胸高直径ではなく、災害に強い森林づくりを目指す上での目標径級として 30cm を設定している。

●伊藤委員
森林経営管理制度について、市町と接している中で理解度に差があるように感じる。市町へ制度についてご指導をお願いしたい。

●事務局
森林経営管理支援センターを軸に支援していく。

●伊藤委員
県産材の利用拡大を目指すこととされているが、県産材が出材されて受け手となるのは木材市場である。木材市場の中では経営状態が厳しいところも出てきていることから、木材市場への支援をお願いしたい。

●堀内委員
別冊 P.19 に記載の杉コンテナ大苗の植栽試験について確認したい。大苗を使用することで食害防止効果や下刈り削減効果があるとのことだが、これは単木ネットを使用した上での効果という理解でよいか。また、大苗のサイズについて教えてほしい。

●事務局
防護柵あり・なしの両条件で効果を確認しており、単木ネットは使用していない。今回使用した大苗の基準は、苗高 90cm から 1m のものである。

●堀内委員
大苗を植えることで下刈りを削減できるとのことだが、その理由を教えてほしい。

●事務局
苗の初期高さが高いため、下刈りの回数が少なくても雑草の高さを早期に超えられること、またシカに食べられやすいサイズを早く脱することができると考えている。令和 7 年から植栽を開始し、下刈りあり・なしの比較試験を実施中である。今後は下刈りをいつ省略できるかを経過観察しながら、コスト削減につながるかどうかを検証していく予定である。

●堀内委員
県議会への報告は実施状況の形式で毎年行われており、成果はわかりやすく示されている一方、課題が見えにくい様式になっていると感じている。三重県の今後の森林づくりについて、県議会や県民の皆さんに自分ごととして考えていただくためには、課題がより見える報告方法も検討する余地があるのではないかと感じた。

●事務局
いただいたご意見を踏まえて検討する。

●森委員

森林環境譲与税の実施率が80%とのことだが、全体で80%なのか、特定の市町が低いのか。

●事務局
全体で均して 8 割であるが、ご指摘のとおり特定の市町において基金に積み上がっているところがある。国においても問題視されており、年度初めに林野庁と実施率の低い市町を訪問して、今後の活用について意見交換を行った。

●森委員
連合会では、桑名市・菰野町・鈴鹿市に職員を派遣している。どの市町が課題を抱えているか情報を提供いただければ、当該市町への職員派遣についても検討する。

●伊藤委員
森林環境譲与税の活用状況は市町において実施状況を公表しなければならないとされている。市町によっては、更新状況が古いところも見受けられることから、ご指導をお願いしたい。

●事務局
ご指摘のとおり、森林環境譲与税については、各市町の決算に付した場合に結果を公表することが法律に明記されている。毎年、市町に対して徹底するよう指導しているが、更新状況が古い場合は指導していく。

●堀内委員
森林教育に取り組む小学校数について、令和 7 年度実績が累計 154 校とあるが、同じ学校は毎年カウントしているのか。

●事務局
森林教育への取組状況については、毎年配布しているワークブックや副読本を授業で使用したかどうかをアンケートにより確認している。

●鳥丸委員
基本方針３・４において実績人数が示されているが、増減の理由を教えてほしい。

●事務局
自然体験施設等の利用者数やイベントの参加者数については、増減の理由を明確に把握しているわけではないが、天候に左右されていると考えられる。

●鳥丸委員
参加者にリピーターが多いのか、新規が多いのかによって、今後の対応が変わってくると思う。人数の内訳が把握できれば、今後の施策に活かせるのではないか。

●大萱委員
基本方針 3 において 230 校とあるが、県内の全学校数なのか。また、森林教育の冊子は中学校にも送っているのか。

●事務局
昨年度の時点では、県内の小学校は全部で 343 校ある。冊子はすべての小学校に配布している。副読本とワークブックについては、対象となる学年に届くよう送付している。なお、中学校向けの冊子ではないため、中学校には送っていない。

●大萱委員
森林教育プログラムを県内すべての小中学校に送っているとあるが、教員向けに送っているのか。

●事務局
そのとおりである。全教員分を送っているわけではないが、相応の部数を送付している

●大萱委員
森林教育の進み具合について、地域によって偏りはあるか、把握しているか。

●事務局
詳細な分析は行っていないが、地域による偏りは感じていない。

●大萱委員
教員の裁量によって変わるように感じるが、教育委員会からもアプローチしてほしい。

●事務局
教育委員会との連携が薄かったのではないかと反省している。県の教育委員会だけでなく、市の教育委員会とも連携をとっていきたいと考えている。また、シンポジウムについても県教育委員会と共催で実施していく予定である。

●事務局
冊子については県内すべての学校に送付しているが、すべての学校からアンケートの返答

があるわけではない。アンケートの回収率は約 6 割であり、そのうち約 6 割の学校で使用していただいている。森林教育プログラムについては、小学校・中学校および森林をフィールドに活動している団体に送付しており、計 810 箇所に配布している。

●鳥丸委員
基本方針 1 において、マツクイムシの被害情報は数字として公表されているが、カシノナガキクイムシについては数字として公表できるものがまだないのか、教えてほしい。

●事務局
三重県森林・林業統計書で公表している。令和 6 年度実績では 6 市町で 27ha・57 ㎥、令和 7 年度は 7 市町で 15ha・87 ㎥である。

その他事項（１）地域森林計画の樹立・変更について

●意見なし

その他事項（２）三重県森林由来 J-クレジットの推進に関する条例（仮称）骨子案について

●伊藤委員
J-クレジットを契約したら終わりではなく、実施状況を確認していく仕組みが必要である。そういった仕組みをこの制度設計に組み込んでいただければと思う。

●事務局
いただいたご意見を踏まえて検討していく。